

第93回国際協同組合デー記念中央集会 報告

## 協同組合を選ぼう、平等を選ぼう

主催：日本協同組合連絡協議会（JJC）

国際協同組合年記念協同組合全国協議会（IYC記念全国協議会）

2015年7月30日（木）、JA共済ビル カンファレンスホール（東京都千代田区）において、第93回国際協同組合デー 記念中央集会が開催され、約300名の協同組合関係者が集いました。

国際協同組合同盟（ICA）による本年の国際協同組合デーのテーマは「平等」です。今集会は「協同組合を選ぼう、平等を選ぼう」と題し、中央大学法学部教授 宮本太郎氏による記念講演「協同組合で拓く地域社会の未来 地域づくりへの主軸へ」と、「拡大する不平等・格差に対する協同組合の取り組みと今後について」のパネルディスカッションが行われました。

冒頭、JJC委員長、IYC記念全国協議会代表の萬歳章 全国農業協同組合中央会会長より「組合員が1人1票の原則を持つ協同組合こそが平等な社会づくりに貢献できると確信している。更なる前進を目指す記念中央集会となることを祈念する」とあいさつがなされた後、ICAメッセージが紹介されました。

記念講演において宮本氏は協同組合への期待を次のように述べました。

「かつて日本の社会保障費は少なかったが、今は増大しており、OECD諸国の平均を上回っ

ている。福祉国家として膨大な支出をしているにも関わらず、所得の格差が拡大しているため、一定条件にあてはまる高齢者には有効だが、その枠外の高齢者や現役世代には、社会保障の所得の再分配機能がうまく働いていない状況だ。また、人間は『お互い様』の関係であるが、今の社会はこれが見えにくい。このような社会に対応できるのは、協同組合やNPOではないかと思う。

社会は、政府、共同体・家族、非営利・協同、市場の4つのセクターで成り立っている。歴史を振り返ると、共同体・家族の社会から市場中心の社会に変わっていった。市場は相手にモノやサービスを提供する以上のものを獲得することを動機にするしくみであり、『お互い様』の関係を見えにくくしてしまった。

そして、市場中心の社会への危機対応として、福祉国家が中心となって行き過ぎた市場を抑制し、所得の再分配機能を担うという20世紀型の日本社会となり、協同組合はそれぞれの立場で重要な脇役の役割を果たしてきていた。

しかし、20世紀型のしくみが解体し始め、これまでの雇用（働く人）と福祉（働けない人）のみの関係を前提とした公共サービスではなく、この間を支えるサービスを必要とする人が多くなった。そして、今、協同組合にこの支えの中心となることが求められている。なぜかと言えば、協同組合は株主や株価を意識せず、相手のニーズを満たすことを喜びとして頑張れるという強みがあり、公共的ミッションに適しているからだ。

これからは協同組合が脇役から主役になり、公共（お互い様）の担い手になる。また、新し



講演する宮本太郎氏

い『公協』を実現するとともに、地域の5つのミッション①仕事を守り創る、②働き方を変える、支える、③公共サービス提供、新しいリスクへの対応、④消費を支援し安全を高める、⑤お金に人々の意思を宿し活用する、を果たすために連携してほしい。

パネルディスカッションでは、パネリストに、長野県JAあづみ代表理事組合長 千國茂氏、日本生活協同組合連合会（日本生協連）福祉事業推進部相談貸付事業アドバイザー 上田正氏、三重県尾鷲漁業協同組合常務理事 岩本芳和氏、日本労働者協同組合連合会専務理事 古村伸宏氏を迎え、宮本氏をコーディネーターとして、「拡大する不平等・格差に対する協同組合の取り組みと今後について」の議論が展開されました。

まず、千國氏より、「JAあづみの地域を支える助け合いの取り組み」について、「農協改革で地域を支える活動は本来事業ではないと言われ誠に残念だが、助け合うことで暮らしの不安をなくし、安心して暮らせる地域にできるように取り組んでいる」と様々な活動例が報告されました。

続いて、上田氏より、「生協の生活相談・貸付事業～誰もが安心して暮らせる地域社会を目指して～」について報告がなされました。「社会情勢を受け収入が減り困窮しているが、借り入れのできない層があり、社会問題となっている。生協は金融事業を行えないが組合員の生活の共済を図る事業として生活相談と貸付事業を実施

している。取り組み生協では、貸付事業について全組合員が当事者意識を持てるよう組合員討議に時間をかけ、合意形成を図っている」との報告がされました。

岩本氏より、「漁村の再生に向けて 早田漁師塾の取り組み」と題し、高齢化が進む尾鷲早田地区を存続させるための町づくりの取り組み一民（地域住民グループ）・官・学が連携した早田地区活性化事業のなかで漁業の復活が必要と位置づけられ始まった、漁業に関心をもつ若者と漁村をつなぐ「早田漁師塾」一が紹介され、さらに、「若者の永続的雇用の確保と家庭を持ち、地区に定住できる町づくりに取り組んでいる」と報告がされました。

古村氏より、「労働者協同組合は失業者が集まり自分たちで仕事を作る協同組合であるが、生活困窮者問題をすべての組合員の課題にする取り組みをしている。個人への支援が主だが、困難になる理由は複合的であり、地域や社会を変えるためのネットワークをどうするか、そのために協同組合は何を果たせるかが課題である。当事者の主体性を高め、社会的包摂を高めるには地域のすべての人の当事者意識が必要だ」と「生活困窮問題に果たす協同組合の使命を考える」と題した報告がなされました。

活動紹介のあと、それぞれの課題について、事業や活動だけではなく地域や社会とのかかわりのなかで解決することについての議論がなされました。

「協同組合の組合員の利益を深めていくと地域に繋がっていく。組合員や地域の実情を踏まえて困難を解決していき、また、さらに議論を深めていくことが、協同組合や地域が持続し、より一層輝くことになる」と宮本氏が述べてパネルディスカッションが終了しました。

最後に、JJC副委員長、IYC記念全国協議会副代表の浅田克己 日本生協連会長が、「今後も社会への強いメッセージを発信していきましょう」と今年の記念中央集会を締めくくりました。

＜文責・編集部＞



パネルディスカッションの様子